

平成21年度
再処理等資金管理業務に関する事業報告書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター

当センターは、平成 17 年 10 月に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（以下「再処理等積立金法」という）の規定による資金管理法人の指定を受け、再処理等資金管理業務を開始し、本年が 5 年目にあたる。

平成 21 年度は、方向感の定まらない金融情勢が続く中ではあったものの、「平成 21 年度再処理等資金管理業務に関する事業計画」に基づき、安全確実に運用すべく、的確な業務管理に努めた結果、ほぼ計画通りの運用を達成することができた。

この再処理等資金管理業務の遂行に当たっては、「資金管理業務に関する情報公開規程」に基づいて、再処理等積立金の管理に関する適切な情報公開に努めるとともに、「資金管理業務に関する倫理規程」に基づき再処理等資金管理業務に携わる役職員の倫理の保持にも注意を払うほか、内部の業務管理体制についても相互に牽制を保持していくなど厳正管理に努めた。

平成 21 年度に実施した再処理等資金管理業務の概況は、次の通りである。

1. 再処理等積立金の管理・運用

(1) 平成 21 年度再処理等積立金の管理・運用

平成 21 年度再処理等積立金については、特定実用発電用原子炉設置者(以下「原子炉設置者」という。)から、平成 21 年 7 月、同年 10 月に各々145,780 百万円、平成 22 年 1 月、同年 3 月に各々143,625 百万円、合計 578,812 百万円の再処理等積立金を受け入れた。その受入額に平成 20 年度末の預金等 160,081 百万円を含めた額から原子炉設置者の取戻額 273,359 百万円を差し引いた 465,534 百万円を原資として、平成 21 年 3 月に策定した運用計画及び平成 21 年 6 月に策定した変更運用計画にしたがって管理・運用を実施した。

平成 21 年度の金融情勢は、長期金利が 6 月に一時、1.5%台となる場面もあったものの、その後、日銀が潤沢な資金供給を通じて、極めて緩和的な金融環境を維持していくスタンスを示したことから、しばらくは 1.2%台から 1.4%台で推移した。さらに年末に入り、デフレ対策として日銀が更なる金融緩和姿勢を示すと、一時 1.1%台となるなど、総じて方向感の定まらない運用環境であったが、ほぼ計画どおり長期国債、超長期国債及び政府保証債を中心に運用することができた。

この結果、平成 21 年度においては、310,475 百万円の債券(国債及び政府保証債)を購入し、同年度末における債券運用残高は、別表のとおり、1,977,722 百万円となった。また、平成 21 年度の運用利息は、31,898 百万円、年度末の債券平均最終利回りは 1.72%、預金利回り(大口定期預金、譲渡性預金他)は 0.17%となった。

以上の結果、平成 21 年度末の再処理等積立金運用残高は別表の通り、前年度末より 305,452 百万円増加の 2,144,331 百万円となった。

(2) 平成 22 年度再処理等積立金運用計画の策定

平成 22 年度再処理等積立金運用方針については再処理等積立金運用委員会の審議を経て、運用計画を策定した。

平成 22 年度においても、前年度と同様、運用方針の基本的考え方である「①元本確保を前提とした安全確実な運用、②運用利回りの確保、③市場への影響が生じないよう配慮した運用、④各社ごとに平等な取扱い、⑤運用・管理コスト面に配慮した運用」にしたがって、的確な管理・運用に努めることとした。平成 22 年度積立分運用債券の銘柄構成については、平成 21 年度と同様、10 年国債中心で運用し、20 年国債及び政府保証債を組み入れることとした。

(3) 再処理等積立金運用委員会の開催

平成 21 年 6 月に第 8 回再処理等積立金運用委員会を開催し、「平成 20 年度再処理等積立金運用実績（平成 21 年 4 月末実績及び平成 21 年 6 月末見込）」の報告、「平成 21 年度再処理等積立金運用方針及び計画」の審議を行った。

また、平成 22 年 2 月には第 9 回再処理等積立金運用委員会を開催し、「再処理等積立金運用実績（平成 20 年度実績及び平成 21 年度末見込）」の報告及び「平成 22 年度再処理等積立金運用方針に関する検討」「再処理等資金管理業務規程ならびに再処理等資金管理業務実施細目の改正」の審議を行った。

2. 再処理等積立金の支出確認、取戻し及び利息の払渡しへの対応

(1) 平成 20 年度 of 取戻額に対する支出確認

平成 20 年度の原子炉設置者への再処理等積立金取戻額 282,529 百万円について、全額再処理等に要する費用に支出されていることを確認した。

(2) 平成 21 年度の原子炉設置者の取戻し

原子炉設置者が経済産業大臣から承認を受けた再処理等積立金の取戻しに関し、第 1 回目として平成 21 年 5 月に 69,251 百万円、第 2 回目として同年 8 月に 68,282 百万円、第 3 回目として同年 11 月に 66,938 百万円、第 4 回目として平成 22 年 2 月に 68,887 百万円、合計 273,359 百万円の取戻しについて、原子炉設置者の請求に基づき支払いを実行した。

(3) 利息の払渡し

再処理等積立金の運用から得た利息については、原子炉設置者に対して、債券利息(国債及び政府保証債の利息)29,902 百万円及び預金利息(大口定期預金、譲渡性預金他の利息)305 百万円、合計 30,208 百万円の利息払い渡しを実行した。

注) 本事業報告書中の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しているため、合計等とは端数において合致しないものがある。

再処理等積立金残高及び運用状況

1. 再処理等積立金残高

◎平成21年度積立金残高増減実績表

	残高(前年度末) 百万円	増 加 百万円	減 少 百万円	残高(当年度末) 百万円
積立金受入	2,894,185	578,812	0	3,472,997
積立金取戻	1,055,306	0	273,359	1,328,666
合 計	1,838,879	578,812	273,359	2,144,331

(注) 百万円未満は切り捨てているので、合計とは端数において合致しないものがある。

2. 再処理等積立金運用状況

◎平成21年度末積立金資産構成

		簿価金額 百万円	構成比(簿価)	額面金額 百万円	利回り
債 券	超長期国債	462,800	23.4%	463,000	2.17%
	長期国債	1,380,978	69.8%	1,381,000	1.59%
	中短期国債	55,381	2.8%	55,400	1.16%
	政府保証債	78,561	4.0%	79,000	1.58%
	債券合計	1,977,722	100.0%	1,978,400	1.72%
預 金		166,525	—	—	0.17%
運用残高合計		2,144,331			

(注)1 百万円未満は切り捨てているので、合計とは端数において合致しないものがある。

(注)2 運用残高合計には購入債券の経過利息支払額83百万円を含む。

(注)3 債券のうち国債の種別分類は、購入時の満期までの期間によっている。

(注)4 預金は、大口定期預金、譲渡性預金他の合計額。

(注)5 利回りは、平成22年3月末時点の最終利回り(単利)。